

中国のリベラリズムと地政学：

何永信を中心として

水 羽 信 男

はじめに	453
I 「戦国策派」と本稿でとりあげる知識人の略歴	455
II 何永信たちの抗日戦争中の言論活動	460
III 何永信の抗戦勝利後の国際戦略と憲政論	466
おわりに	471

はじめに

1 地政学と中国をめぐる

地政学については、ドイツのハウスホーファー（1869-1946）などがナチス・ドイツの対外侵略を思想的に支えたとの批判がある。それに連動するかたちで、日本における地政学を受容について、批判的にとらえる研究もあった⁽¹⁾。しかしボウマン（1878-1950）やスパイクマン（1893-1943）をあげるまでもなく、20世紀前半の米国を含めて、先進資本主義の対外政策に地政学が一定の影響を与えたことは間違いない。今日の日本では、こどもたちが学ぶべき知識の1つとみなす立場もある⁽²⁾。

他方、中華人民共和国は反帝国主義をかかげてきたこともあり、地政学を受容は遅れたといわれる。しかし鄧小平の改革開放路線の本格化以後、今日では地政学を積極的に取り入れている。その具体的な現れとされるのが「一帯一路」政策である⁽³⁾。

とはいえ中国においても抗日戦争のさなかに、当時、連合国側でも同盟国側でも一世を風靡した地政学を取り入れようとした人々はいた⁽⁴⁾。雷海宗や林同済、そして本稿でとりあげる何永信、洪紱（洪思齊）、沙学浚らである。少なくとも沙学浚以外は「戦国策派」といわれる知識人グループの一員であり、「戦国策派」は今日ではリベラリストの集まりだといわれる（「戦国策派」の研究動向については後述する）。

だが、なぜ中国におけるリベラル派知識人の地政学の受容について検討する必要があるのか。言うまでもなく地政学は国際政治に対応するうえでのひとつの理論的支柱をなすものであり、現実政治に極めてリアルに関与する学問である。これまで筆者を含む中国の知識人研究では、中国のリベラリストの国内政治の具体的な改革案や、中国社会に対する認識（中国社会論）について、相応の研究成果をあげてきた⁽⁵⁾。しかし彼らの国際認識や国際社会における中国の位置づけの分析については、ようやく緒についたばかりである⁽⁶⁾。政治思潮を総合的に理解するうえでは、対内問題だけでなく、対外問題についての思想についても検討が必要である。本稿はこうした問題意識に基づき、先行研究に学びながら「戦国策派」と地政学的な学知の受容と彼らの国内改革論も含めた言論活動について素描する。それは中国のリベラル思潮の全体像を考察するための基礎作業となろう。

2 本稿の基本的な視座

ただし本稿の関心は、地政学がどのようにして中国に導入されたのか、その受容と変容の過程の全体像を緻密に描き出すことにはない。そうではなく、「戦国策派」に代表される中国の知識人たちにとって、地政学的な学知がいかなる意味をもったのかを検討することにある。別言すれば、学術的に地政学の導入史を描き出すことが目的ではなく、1930～40年代の中国思想史を検討するために、地政学的な学知の利用のされ方について考察するといえようか。それゆえ先にも指摘したように、地政学的な学知による国際社会に対する分析だけでなく、彼らなりの国際情勢観のなかで提起された国内変革論についても言及してゆく。

ではなぜ「戦国策派」なのか、この点について本稿の行論に関わる範囲で、中国政治思想史の研究について概観しておく。従来の研究では梁漱溟（1893-1988）や張東蓀（1886-1973）、あるいは張君勱（1887-1969）や曾琦（1892-1951）など民主同盟に結集する三党三派を中心とする1920年代末から活動を本格化させたグループへの関心が高かった。だがいわばその学生にあたる、抗日戦争時期に言論活動を本格化させた知識人たちへの研究はまだ十分な成果をあげたとはいえない。

この後発の知識人のうち1895-1910年の世紀転換期に生を受けた一群の人々を、許紀霖は「第三世代」と呼ぶ。筆者もこの用語法に従いたいと思う。この時期には「瓜分の危機」が囂しい一方で、1905年の科挙廃止などにみられるように、中国の伝統文化に対する絶対的な信頼が揺ぎはじめた。亡国の危機を感じた父母から生まれた子は、全面欧化論を唱える新文化運動と、その反動としての伝統復古のなかで人格形成を行った。本稿で扱う「戦国策派」はほとんど「第三世代」に属し、そのメンバーの多くは留学を通じて先進資本主

義国の生活を肌で感じて、1920年代後半から大学教授などとして社会生活を始めた⁽⁷⁾。

たしかに「第三世代」でも費孝通（1910–2005）など個別の知識人についての議論は深まりつつある⁽⁸⁾。本稿で扱う「戦国策派」も、抗日期に活動を本格化させた若手グループの1つとして、中国におけるリベラル思潮史研究のひとつの焦点となった時期がある⁽⁹⁾。しかし、今日の中国の政治状況を影響してか、この10年間、新たな研究の地平が開かれたとはいいがたい。また日本の学界では中国政治と独裁の親和性がより強調され、こうした論調は年ともに強まっているともいえる。その意味で中国の近代性^{モダニティ}が軽視される傾向には根強いものがある。だが、いうまでもなく、現在は歴史の連続性のなかでこそ、理解されなければならない⁽¹⁰⁾。現代中国を思想的に考察するためには、改めて中国のリベラル派知識人の思想的な特徴をとえらな必要があろう。この点も、本稿で何永佶らを取りあげる理由である。

I 「戦国策派」と本稿でとりあげる知識人の略歴

1 「戦国策派」とは誰か？

雑誌『戦国策』は1940年4月から1941年7月まで昆明で全17期が公刊され、上海版『戦国策』が1941年1月から3月の間に3期発行されている。その後、重慶の『大公報』の水曜日の別冊頁（副刊）として「戦国」が、1941年12月から1942年7月まで31期発行された。「戦国策派」とは、この二つのメディアに寄稿した知識人を指す。

とはいえ「戦国策派」とは誰かという問題については、今世紀はじめから議論されてきた。論点のひとつは沈従文を「戦国策派」に含めるか否かであった。というのは沈従文その人が「戦国策派」との関係を拒否したからである。だが、それは1940年から続く共産党系知識人による「戦国策派」批判から身を守るためだったと思われ、沈従文を「戦国策派」のメンバーだとみなすことは、今日では学界ではひろく受け入れられている⁽¹¹⁾。

また沙学浚の教え子である王爾敏は、沙自身が戦国策派を名乗ることはなかったことを論拠に、彼を戦国策派のメンバーとは見なしていない⁽¹²⁾。しかし1949年に国民党とともに台湾に渡った沙の場合は、「戦国策派」が抗日戦争中に厳しく国民党を批判し、また「戦国策派」のメンバーの多くが大陸に残ったことが影響しているのではないかと筆者は想像している。少なくとも沙の当時の論説は、王自身も示唆しているように、他の「戦国策派」のメンバーと共通する部分が多い。沙学浚の言論活動も「戦国策派」のものとして論じてゆく。

当時、ペンネームで自らの評論を発表する者も多く、この点も「戦国策派」の具体像を

理解するうえでの困難の1つだった。しかし今日ではペンネームの多くも解明されており、その主要なメンバーは、林同済、何永佶、陳銓、沈従文、雷海宗だとみなされている⁽¹³⁾。ちなみに掲載数の最多は何永佶で64編、次いで林同済58編、陳銓34編、沈従文17編、雷海宗10編であり、本稿でとりあげる洪紱も14編である⁽¹⁴⁾。その他の「戦国策派」の中心的メンバーについては表1を参照されたい。ここで明らかなように、彼らのほとんどは「第

表1 「戦国策派」一覧

氏名	生年	没年	学歴	抗戦中の職歴	1949
林同済	1906	1980	清華大学、カリフォルニア大学博士	西南聯合大学	大陸
雷海宗	1902	1962	清華大学、シカゴ大学博士	西南聯合大学	大陸
陳銓	1906	1969	清華大学、留米・留独	西南聯合大学	大陸
賀麟	1902	1992	清華大学、ハーバード大学修士	西南聯合大学	大陸
朱光潜	1897	1986	香港大学、留英・留仏	武漢大学	大陸
費孝通	1910	2005	清華大学、ロンドン大学博士	雲南大学	大陸
沈従文	1902	1988	軍人出身	西南聯合大学	大陸
陳碧生	-	-	-	-	-
沈来秋	1895	1969	青島大学、フランクフルト大学博士	雲南大学	大陸
王迅中	1909	-	清華大学、東京大学	-	米国
洪紱	1906	1988	協和大学、フランス・中法大学	西南聯合大学	台湾
童嶠	1900	1983	清華大学、ペンシルバニア大学修士	中央大学	大陸
曾昭掄	1899	1967	清華学校、マサチューセッツ工科大博士	西南聯合大学	大陸
何永佶	1902	1979	清華大学、ハーバード大学博士	雲南大学	大陸
曹貞	-	-	-	-	-
梁宗岱	1903	1983	広州嶺南大学、イタリアへ留学	復旦大学（重慶）	大陸
谷春帆	1900	1979	上海聖芳濟学院	郵政局	大陸
陶雲逵	1904	1944	南開大学、ベルリン大学	雲南大学	逝去
呉宓	1894	1978	ハーバード大学修士	西南聯合大学	大陸
王贛愚	1906	1997	清華大学、ハーバード大学博士	雲南大学	大陸
馮友蘭	1895	1990	北京大学、コロンビア大学博士	西南聯合大学	大陸
林良桐	1994	1951	清華大学	西南聯合大学	台湾

注：「1949」の欄は中華人民共和国成立後の居住地。-は不明を意味している。

配列は『戦国策』に掲載された1940年4月段階の特約撰稿人のリストの順番にしたがい（江沛『戦国策派思潮研究』『戦国策派思潮研究』天津人民出版社、2001年、12頁）、梁宗岱以降は前掲、江沛書の「戦国策派学人著述目録」（285-299頁）の人名を掲載順に追加したものである（ただし『戦国策』発刊前に逝去した劉挾黎は掲載していない）。なお確定できた筆名は削除した。経歴は江沛書のほかに前掲、李嵐「戦国策派与各方論争」や陳玉堂編『中国近現代人物名号大辞典』浙江古籍出版社、1993年などを参照した。

三世代」の知識人で、沈從文を除いて留学経験をもち抗戦中は昆明を中心に学術的な活動に従事しており、その多くは49年以後も大陸に留まった。

とはいえ前述のように「戦国策派」の名称の由来となった刊行物はわずかな期間しか公刊されておらず、またそのメンバーは他の雑誌とも大きなかかわりを持っていた。たとえば雷海宗が主編となった昆明の『今日評論』や、陳銓が主編となった重慶の『民族文学』などにも「戦国策派」のメンバーが執筆した⁽¹⁵⁾。筆者が昆明を中心とするリベラリストのうち「戦国策派」知識人を「第三世代」の中核的なメンバーとして扱うゆえんである。また彼らは抗日戦争の勝利にともない、昆明から「復員」したのちも、『新路』や『観察』などを舞台として積極的な言論活動を継続しており、本稿でも戦後に入っの「戦国策派」の言論活動を取り上げてゆく。

2 中国のリベラル思潮のなかの「戦国策派」

「第三世代」を含む中国のリベラリストの類型化について、筆者はこれまで図1のような見取り図を示してきた⁽¹⁶⁾。すなわちひとつの区分軸は、国家からの自由、すなわち個人的な自由をなによりも重視するのか、あるいは社会的平等を実現するために、国家による自由の実現をなによりも重視するのか、という自由と平等をめぐる思想的な位相である（図

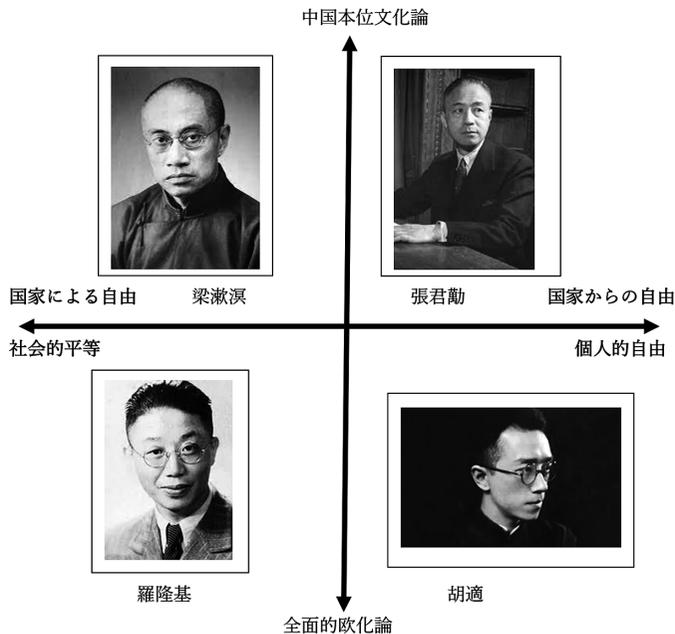


図1 中国のリベラリストの思想的位相（1949年）

のX軸)。今一つが、中国の伝統文化の優位性を認め、その保持に心血を注ぐのか（その最たるものが中国本位文化論であろう）、中国の伝統文化の徹底的な批判をなによりも必要と考えるのか（全面的欧化論を極論とする）の違いである（図のY軸）。第一象限には「新儒家」とも言われ、中国の伝統文化を重視し、共産党の統治を拒否して大陸を離れた張君勱が、また第2象限には同じく「新儒家」と言われながらも、中国の農村問題の解決をなによりも重視し、共産党統治下の大陸に留まった梁漱溟がいる。第3象限には全面的欧化論の立場から、資本主義の発展による格差社会の矛盾を鋭く批判して大陸に留まった羅隆基が、そして第4象限には中国における全面的欧化論のリーダーであり、理想主義がもつ個の抑圧の側面を指弾して1949年に大陸を離れた胡適がいる。

とすれば1949年におけるリベラリストの1949年における思想的な分岐点は、伝統文化を遵守するか否かという文化論の違いではなく、個人の自由と社会的な平等のいずれを選ぶかにあった。バーリンのいう「消極的自由」と「積極的自由」のいずれを選択するか、という問題である。

この図にそって「戦国策派」の言論活動を位置付けると、文化論についていえば、彼らは西洋文化を導入することによって、普遍的で新たな中国文明の再生が可能だとの立場に立ち、全面的な欧化論とも伝統文化の絶対的な優位性を説く本位文化論とも距離をおき、新たな文化観を築こうとしていた。他方、平等と自由に関しては個人の自由を強調し、ソ連流の共産主義に強い疑念を示していた⁽¹⁷⁾。この点は本稿の議論でもまた再確認されることになる。

3 何永佶・洪紱（洪思齊）、沙学浚の略歴

本稿で取り上げる3人は、これまで日本ではほとんど研究がなかった。そこで以下、先行研究に学びつつ、行論にかかわる範囲で簡単に彼らの経歴を確認しておく。

何永佶⁽¹⁸⁾は1902年生まれで、1916～24年に清華学校で学び、24年に渡米した。米国ではウィスコンシン州のペロイト・カレッジで歴史学の学士を獲得し、ハーバード大学で政治学の学位を取得した。帰国後は北京大学の教授となり、北平政治学会の秘書長や太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations）の中国代表となった⁽¹⁹⁾。

彼は『議会主権または「混合」君主制の起源：16世紀半ばから17世紀半ばにかけて、主にフランスのボダン主義とイギリスのカルヴァン主義の政治的意味の研究』と題する英文著作を1935年に商務印書館から公刊している。本書は1932年春に出版予定だったものが、同年1月の上海事変における日本軍の爆撃により草稿が焼失し、その後、米国にあったコピーと英国でのさらなる研鑽を経て編まれたもので、漢訳名は『欧州憲政遡源』とされて

いる⁽²⁰⁾。

抗日戦争勃発後は中山大学から西南聯合大学に移り、昆明で積極的な言論活動を展開した。『戦国策』の発行もその一つである。何は大学人として研究・教育に従事するだけでなく、雲南省政府のメンバーでもあった繆雲台の秘書を務めたり、聯合軍の通訳の養成にも従事している。抗日戦争勝利後は、国民党の行政幹部の養成学校である中央政治学校の教授となるとともに、国民党軍の新一軍の高級参謀に就任したりしている。

1947年にシンガポールで陳友仁の寡婦と結婚し、1953年には世界ペンクラブのシンガポール支部の会長に就任している。その後、大陸に戻りプロレタリア文化大革命では迫害され、1979年に亡くなった。

洪紱(洪思齊)⁽²¹⁾は1906年生まれに福建人で、協和大学の物理系を1928年に卒業し、フランスのリヨンに中国が設置した中法大学に留学し、地理学の博士号を得た。フランスでは地理学の碩学E. マルトンヌの教えを受けた。1934年に帰国し、清華大学の地理学教授となり、抗日戦争の開始にともない昆明に移動し雲南大学のスタッフとなった。

1949年以後は、国民党とともに大陸を離れ、台湾師範大学の教授となり、退職後は米国での研究・教育などに従事した。その後、1988年にカナダで逝去した。

沙学浚⁽²²⁾は1907年に江蘇省で生まれた。1930年に国民党のエリート養成機関である中央大学を卒業し、光華大学付属中学の教員となる。その後、1932年にドイツへ渡りベルリン大学で地理学を学び、1935年に博士号を獲得した。その後、フランス陸軍の測量部門で地図作成を学んだといわれる。1936年に帰国して以後は、大学で地理学を教えるだけでなく浙江省地政局の副局長に任じている。抗日戦争の開始にともない、国民党統治区に移り国防研究院や中央大学などに属した。

こうした経歴からも分かるように、沙も国民党とのつながりが深く、抗戦勝利後は中央大学の訓導長を担当し、国民党とともに台湾に渡り台湾師範大学や台湾大学で地理学の研究・教育に従事し、1998年に米国で逝去した。

如上の地政学を主導的に導入した「戦国策派」の3人はみな1949年段階では中国大陸に留まっておらず、共産党と政治的・思想的に距離をもった知識人を取り上げることになった。これまでの筆者の「戦国策派」の研究は、1949年以後も中国大陸に留まった「容共的」な知識人を取り上げることが多く、本研究をその限界を超えるための予備的な基礎作業としたい。

II 何永佶たちの抗日戦争中の言論活動

1 中国の国際的地位と知識人の情勢観

何永佶たちが生まれた当時の中国の知識人にとって、祖国の「瓜分の危機」は深刻に受け取られていた。しかし何たちが思想形成期をむかえる1910年代後半から20年代にかけては、北京政府の外交努力もあり、第一次世界大戦で中国は戦勝国の一員となり、ワシントン体制のもと、次第にその国際的地位は向上してきた。国民革命によって北京政府は崩潰するが、その後継政権となる南京国民政府も、1927年の上海クーデターによって、それまでのワシントン体制に敵対する立場を変え、反ソ連・反共産主義の立場に立っていた。そのことによって、日本との潜在的な矛盾をかえる米国および英国の支援を受け、その国際的地位を向上させていった。その象徴ともいえるのが、1928年の米英両国の関税自主権の承認であった。以後、中国は英米の支援もあり、資本主義経済を発展させてゆく。

中国の国際的地位の向上は、当時の知識人にも「瓜分の危機」の時代とは別の国際理解を必要とさせた。こうして春秋時代の中国とのアナロジーから、国際政治を理解しようとする動きがはじまったと思われる。具体的にはウィルソンの国際主義と通じるものを、先秦時代の中国哲学に求め、春秋時代を戦国時代とは全く異なる時代とみなす考えが生まれる。20世紀初頭には春秋戦国を1つの時代と理解していたことと比較すると、その変化は明らかである⁽²³⁾。

だが1931年の日本の満洲侵略以後、状況は大きく変化する。本稿でとりあげる「戦国策派」以外の知識人も、戦国時代と共通するイメージで20世紀の国際政治を語っている。たとえば蔣廷黻の『中国近代史』や陳啓天の『国論』での議論ある⁽²⁴⁾。胡適が「日本は切腹し中国が介錯する」と評した⁽²⁵⁾、日本の中国への全面侵略は1937年7月に始まる。しかし胡の議論は長い単独の抗戦の継続によって、いつ始まるとも分からない日本と英米との戦いを導くことによって成り立つ「必勝」論であった。たしかに胡適だけでなく、多くの中国人が抗日戦争開始前夜には、長期戦（持久戦）と遊撃戦（ゲリラ戦）を組み合わせることによって、中国の「必勝」を展望していた。そのことが中国政治を国共両党の再合作に向かわせたことは強調される必要がある⁽²⁶⁾。

だが1937年の上海・南京の陥落、1938年の武漢・広州の陥落と続く敗戦のなか、中国は当時の最先進地域を日本の占領下におかれた。この年の秋には華北の日本占領地で傀儡政府が作られはじめ、12月には国民党のナンバー2と目されていた汪精衛が、日本との平和を目指して重慶を脱出した。ヨーロッパでは1939年にドイツがポーランドへ侵攻し、英米との戦争を始めた。いわゆる第二次世界大戦の開始である。開戦当初、ドイツの優勢は明

白で、フランスはドイツの占領下におかれ、英国もブリテン島への上陸は許さなかったが、主要都市は猛烈な空爆にさらされることになる。日本ではドイツの勝利を信じて「バスに乗り遅れるな」との議論が起これ、1940年の夏には「南進論」が決定され、対米強硬論が高まってゆく。

すなわち『戦国策』が創刊された1940年4月は、中国にとって戦争の展望が見えない極めて困難な時期だったのである。国際社会を中国の戦国時代の再来だとみなす彼らの議論が登場する背景は、たしかに存在していた。

2 「大政治」と地政学

『戦国策』の「発刊詞」は創刊号には掲載されていない。いわばその代わりともいうべき論文が何永佶の「政治観」である⁽²⁷⁾。この評論執筆の直接の契機は、1938年の第3次近衛声明を受けて、同年末に汪精衛が重慶を脱出し、1940年3月に中華民国政府を樹立するに至る一連の対日妥協の機運の高まりであった。それゆえに、何永佶は当面の戦争を「絶滅のための戦争」として、前世紀の戦争とは異なり、「土地の割譲や賠償金」で終わる戦争ではなく、「根本的に相手を壊滅させる」ための「総力戦 [= total war]」であると強調する(41頁、[]内は筆者注、以下、同様)⁽²⁸⁾。このような殲滅戦の時代において求められるのは、「外向」あるいは「大政治」(high politics)の政治観なのである(42頁)。

だが、何永佶は国内の民主化の課題を決して軽視してはいない。彼は内向、つまり国内のあれこれの政治改革が悪いのではなく、今の時代に合わないことを問題とするのである。そして彼は「大政治」を実現することで、戦争に勝利することだけでなく、憲政の前提である「軍隊の国家化」を実現しようとした。つまり「国民は英国・米国・フランスなどの国の法治・憲政を羨むが、彼らの憲政はまさに軍隊の国家化という大前提のもとに築かれていることを知るべきである。我々はただ大政治の観点を採用してこそ、内政を「軌道」に入れることができるのである」(44頁)。

『戦国策』第2期(1940年4月15日)に、読者の声にこたえるとして「本刊啓事(代発刊詞)」が掲載された。そのなかで編者が強調したのが、high politics、realpolitik、power politicsである。そしてこれらのキーワードを説明するために、「戦国策派」が掲げたのが「大政治」という新たな語彙で、同時時代の著名なジャーナリスト范長江が、「戦国策派」の唯一の共通点だと指摘したのが、この新語だった⁽²⁹⁾。先にとりあげた何永佶の評論にもすでにこの語彙は出てくるが、何はさらに「論大政治」と題する評論で解説を加えてゆく⁽³⁰⁾。

彼は「国内政治を徹底的に理解しようとするれば、まず国際政治を理解しなければならない」。それは「“外在”[externality]が驚くべき決定力を有しているからである」と国際情

勢認識の必要性を強調する(48-49頁)。そしてこれまでの中国が国内のことだけに終始してきた状況を比喩的に「金魚鉢」の視点と批判する。今日の中国は「金魚鉢」を出て対立・抗争の「大海」へ踏み込むことが肝要だとして、小政治から大政治へ、皆友達の世界から敵だらけの世界へ中国は参入しなければ生き残れないとした(52頁)。

その具体例の1つとして、1938年の日本軍の広州占領を振り返り、当時、中国国内で日本が華南へ進出することはありえないという希望的観測があったことを指摘し、それが英国の反日的動きへの期待を根拠としていたことを批判した。何永佶によれば、欧州の地政学的な対立・抗争のなか、英国がアジアに力を割く余裕はないことは自明だったのである。

また孫文の「聯ソ」政策についても次のように、地政学的な知見から説明する(50頁)。孫文がソ連と連携したのは、共産主義に共感したためでも、スターリンを支持したためでもない。ただ「大政治」の立場に立ったからである。ソ連はヨーロッパとアジアにまたがる帝国であるがゆえに、中国の勃興も許容できる。中国がソ連と連携すれば、日本も容易には中国を攻められない。孫文も英米との連携を否定はしなかったが、強くは求めなかったのは、彼らがアジアから遠いためであった。

こうした議論に着目すれば、「大政治」とは地政学に基づく国際認識を基礎とするものであったといえ、1940年の春の段階では英国を中心とする先進本主義への過度の期待を戒め、ソ連との連携の可能性を探ろうとするものであった。「戦国策派」にとっての地政学的な知見がもった有用性の一例といえよう。

また洪綾も「大政治」を解釈して、次のように主張した⁽³¹⁾。

“大”のおおよその意味は、[政治] 党派を越え、階級を越え、省域を越え、国を単位とし、世界を舞台とする闘争の政治であることではない。大政治の範囲は外交よりも広く、ときには戦争でもって外交を継続する。それはまた対外的な関係に限らず、内政と建設のうちで対外闘争を目的とするもの、たとえば防衛・建軍や集権・統一は、大政治とみなすことができる(323頁)。

洪の時代認識は、①国際連盟はすでに失敗している、②国際法は機能していない、③国際間に公理はない、④国家の安全は「鉄と血」によってのみ守られる、⑤外国の援助を得るためには、リアルポリティクスに基づく外交が必要である、というものであり(322頁)、「国際政治は“非道徳的”(a-moral)であり(“不道徳”(immoral)ではない)、一切の幼稚な善悪[二元論的な]観念はかならず打破しなければならない」というものであった(323頁)。

洪紱の地政学的な観察は、ヨーロッパのノルウェー戦争にも向けられる⁽³²⁾。この戦争は4月に始まり6月に終わるが、洪はただちに反応し5月1日付の『戦国策』で論評した。そのなかで彼が強調したのは、英仏両国が地政学的な重要性に鑑みて、ノルウェーの中立を無視し、ドイツもまたノルウェーの地政学的な重要性を認識するがゆえに、激しく反撃していることである。単独抗戦中の中国においていち早く、北欧の局地戦について論じている点に、洪紱がいかに地政学的な視角から世界情勢を理解することの重要性を認識していたかがうかがえる。洪紱らにとっては、地政学的な学知を通じて、相互に戦いながらも共通した英仏独の弱小国に対する理念なき権力政治の姿を中国国民に伝え、先進資本主義国への幻想を捨てるよう促すことが重要だったのだと思われる。

こうして『戦国策』の編者（おそらく何永佶）は、独ソ不可侵条約締結以後、イデオロギーで国際政治を理解する学派はしだいに衰微し、地政学の隆盛が見られるとして、洪紱（洪思齊）に「地略与国策：意大利」を『戦国策』第4期（1940年5月15日）に執筆するよう依頼した。その後、『戦国策』は明確な意図をもって地政学を導入したのである⁽³³⁾。

さらに「戦国策派」は地政学の学問としての基礎概念についても紹介してゆく。たとえば沙学浚は、PositionあるいはSituationの訳語として「位置」という語を選び、その「価値」を考える必要性を強調した⁽³⁴⁾。そこで強調されているのは、その土地（「空間」）の持つ経済的・政治的意味とは別の「国防地理」上での重要性であり、それを沙は「位置価値」と呼び、甘肅の嘉峪関、秦嶺の大散関、四川の劍閣、華北の居庸関を具体例としてあげ、さらに英国と米国の軍艦の保有数などが大きく異なるのに、英国が地球上の大部分の海洋をコントロールできるのは、半島・島嶼の重要な海港を掌握しているからだと強調する（5-6頁）。

3 抗日戦争下における憲政論

このように戦国策派は、地政学に基づき抗日戦争のもとでの中国の対外政策を論じている。だがそれだけでなく、何永佶は大政治の立場から憲政を論じてもいる⁽³⁵⁾。何は国民参政会での憲政論議に向けて、憲政は目的（end）とみられてきたが、戦国時代の大政治の角逐の時代にはとりわけ手段（means）とみなすべきだとし、「大政治からみれば憲法は分歧を一致させ、散漫を集中させる手段」だと強調した（162頁）。彼は現実（reality）を捨てて見せかけ（appearance）を追うことを批判したのである。彼にとって喫緊の課題とは、人権規定の具体的なあれこれではなく、「軍隊の統一、統治権の調整、貪汚の排除」（166頁）であった。その具体策が①国共両党の党軍の統合、②五五憲法草案における権力分立の制度設計の曖昧さの解決、③健全な会計検査制度の実施であった。

なお、その次に重要だと何が位置付けているのが、基本的人権の保障であり、この点は後述するように改めて議論される。何永佶は、彼なりの情勢判断に基づいて議論の優先順位を決めており、国内の民主化に関心がなかったのでは決してなかった。

すなわち何永佶の抗日戦争時期の議論で着目しておく必要があるのは、彼の中国人の政治能力に対する低い評価とその克服の方策についての提案である⁽³⁶⁾。何は香港の華僑が「苦勞するのは、ただ自分の家族・一族のためであり、公共的な政治のためではない」と批判的に言及する一方で、海外の日本人の団結力・政治能力を高く評価する。そのうえで国内の中国人の政治に対する消極性を指摘し、「我国にはただ「属民」がいるだけで、「公民」はおらず、属民の国家に対する責任は、ただ消極的な納税のみで、積極的な戦闘ではない」とする（78頁）。

ではどうすればよいのか。彼は次のように国民の政治的資質の向上のための方策を提起する。

今日、真に中華民族の福利を考えるものは、ただ我が民族の政治能力を育成する方策を思うべきであり、我が民族の政治能力の養成を望めば、必ず我が民族の政治への消極的態度および「明哲保身」[利己的な处世術]の類の人生観を打破する方策を考えなければならない。「明哲保身」の人生観を打破しようとするれば、必ず言論を開放し、十分な人権保障を与え、政治に心をとどめ、勇気をもって建議しようとする人が司馬昭の統治下の「偶語廢市」[「竹林の七賢」が生まれるような言論に対する徹底した弾圧]に至らないようにしなければならないのである（79頁）。

言論の自由について、抗戦中においても何永佶によって、その重要性が強調されていたことは、彼の戦後の議論との関連から注意しておくべきだろう。

4 抗日戦争中の戦後構想

洪は前掲「積大政治」において、戦後世界を展望して「東亜を安定させる責任は我々中国にあり、日本にはない。なぜならば、我々は能力のうえでも、人に対する態度のうえでも、歴史上、敵である日本に比べて優秀だからである」と指摘する（324頁）⁽³⁷⁾。そのうえで中国は相当規模の軍需工業と戦略的な鉄道を含むアジアで第一の陸軍の機構を建設する必要があり、「日本の問題の解決」、つまり敗戦国となった日本がふたたびアジアの不安性要因にならないようにコントロールしなければならないと説く（同上）。

そのために必要な拠点として東北から山東省を位置付け、その地域は「朝鮮半島をコン

トロールし、日本にプレッシャーをかけることができる」し、対ロシア政策を考えても、「東北地方は重要な国境地帯となる」とする。また「シンガポールとアモイの二つの海軍拠点」を掌握すれば、トップレベルではない二流の海軍力で南洋をコントロールできると、大陸国家としてだけでなく、海洋国家としての中国の発展のためのプランも立てている(324頁)。

沙学浚の抗日戦争中の議論は、戦後世界を見通すことが特徴の1つだが、1943年に入ると現代世界を海洋国家が発展する海洋時代ととらえ、当面の戦争を中国の陸権と西洋・日本の海権の戦争と位置付ける⁽³⁸⁾。そして今後の中国の発展方向は、海陸の両方である必要があるとして、海軍力の増強の必要性を示唆し、中国にとっての太平洋・東南アジア両方面の重要性を指摘する。

そのうえで新しい中国をつくるために、北方の軍事的な要として北京を首都とするとしても、南方への発展のための拠点として南京を位置付け、その発展の必要性を説く。首都機能を持つ都市を二つ建設することの必要性を提起したのである。

というのも沙学浚はヴォーン・コーニッシュの *Great Capitals* によりながら、首都となる要件として①主要交通路の交差点であること、②軍事的な要塞であること、③穀倉地帯に隣接することの三条件があり、フランスのパリなどは、この条件を満たす「空間価値」を持っているが、中国の場合、首都選定の要因は異なるとみていたからである⁽³⁹⁾。つまり北京や西安は「空間価値」ではなく、国防上の「地位価値」において首都に選定されていたのであり、戦後を見通したとき、海洋国家として発展するべき新たな中国にとって、北京とともに南京の地政学的重要性が強調されることになったのである。

洪紱同様、沙学浚が海洋国家としての中国の南方への進出を求めていることは、地政学の影響力の強さを示していると思われる。この点に関して何永佶は、管見の限り洪や沙と異り海洋進出を論じていないが、抗戦勝利前夜に、戦後のアジアにおける安全保障にかかわって、朝鮮半島問題の重要性を強調した⁽⁴⁰⁾。

何永佶は第三次世界大戦の火種となる可能性のある地域として、アジア、とりわけ朝鮮半島に注目し、その歴史的根拠として、朝鮮半島を舞台として5度の国際戦争が起こったことをあげた。すなわち①日本が支援する百済と中国が擁立した新羅との白村江の戦い、②モンゴル人の二度にわたる日本遠征(「倭寇」)。その要因の1つは日本の朝鮮への侵攻であった。③豊臣秀吉の朝鮮出兵、その結果、朝鮮の国力は弱まり、アジアのポーランドとなった。④日清戦争、⑤日露戦争である。

この点を前提としたうえで、彼は対立を回避する方策として、韓国の国力の強化を主張する。その方法とは、①ただちに独立自主の韓国を成立させ、サンフランシスコ講和会議に

参加させること、②韓国を永世中立国とし、アジアのスイスとすること、③米国はフィリピン同様、韓国の近代化を最大限支援することの3点にわたった(79-80頁)。

総じていえば、リアルポリティクスを説く「戦国策派」は、戦後世界も地政学的な観点から構想してゆく。それは日本が対英米戦争に踏み切ったことによる、国際情勢の変化に対応したものといえる。そこではアジアにおける中国の覇権が日本にかわるものとして理解され、中国の華北・東北だけでなく、朝鮮半島の地政学的な重要性がクローズアップされてゆく。また大陸国家だと理解されていた中国の海洋国家としての発展の必要性も強調され始めた⁽⁴¹⁾。

ただし、たとえば洪がシンガポールにおける中国海軍の拠点づくりを論じ、何らが朝鮮半島にコミットメントしようとしたことを踏まえれば、地政学がときに現状の国境を越えようとする衝動を持つことを象徴的に示しているといえよう。

Ⅲ 何永佶の抗戦勝利後の国際戦略と憲政論

1 何永佶のアジアの安全保障論

抗日戦争を戦うなかで不平等条約は改正され、勝利後は国際連合の安全保障理事会の常任理事国の1つとなり、中国の国際的な位置は大きく改善された。こうした国際情勢の変化のなか、「戦国策派」をとりまく環境は大きく変わることになった。沙学浚や洪思齊の議論は筆者が史料を十分に収集できておらず本稿で論じることはできないが、ここでは何永佶の議論に即して、検討を加えたい。

まず確認しておくべきことは、上記の何永佶の戦後のアジアの安全保障にかかわる議論は、戦後も大きな変化はなかったと思われる点である。というのも、前掲、何「讓韓国為東方的瑞士」は、彼が商務印書館から公刊した『為中国謀国際和平』に収録され、この評論集は1945年11月に重慶で初版が発行され、1946年3月には上海版が公刊されているからである。何永佶にとって、朝鮮半島の地政学的な重要性は、戦後においても変化はなかったと思われる。

今一つは何永佶が「日中合邦論」という刺激的なタイトルの論評を発表し、日中両国の提携を模索していることである。当然、その実現の困難さは彼としても織り込み済みの議論で、何の主張の眼目の一つは日本に対する中国(人)の復讐主義的な立場への批判である。悪意をもって悪意に対応することはその応酬の連鎖を断ち切ることができないからである⁽⁴²⁾。

この評論でさらに彼は日中関係を回顧し、幣原喜重郎が満洲を日本が飲み込んだ爆弾と

例えたことを紹介しながら、日本の対中政策の失敗はそれ以前の日清戦争から始まると主張した。そして中国にとっても、日清戦争は悪影響を及ぼしたとして次のように指摘する。

日清戦争後の50年、中国の外交はずっと一辺倒で（不幸にも、現在もまたかくのごとしである）、そして必ず日本と敵対する一辺倒であった。日本人はわれわれがその方向へ行くほど緊張を迫られ、我々に息つく暇も与えなかったのであり、建国のための時間など論外だった（184頁）。

何永佶は敗北したとはいえ、日本人の政治的・経済的能力の高さを十分に評価しており、復興をとげた日本がふたたびアジア・中国へ向かわないようにするために、彼にとって「合邦」は将来的な中国の安全保障にとって重要だったのである。それだけでなく、中日が「合邦」することで「世界の火薬庫である東北問題を解決する道」を歩もうとするものであった（185頁）。彼にとっては大西洋の安定が英米の共同責任であるように、「将来の太平洋の安定も中日二か国の共同責任」と理解されたのである（189頁）。

そしてその実現方法を次のように議会制の展開に求める。

これからの〔日中両国の〕融合は、おそらく英米の *parliamentary union* の道を進むことになるだろう。日本の新憲法は、天皇の大権を議会に移し、我が国の新憲法は相当の程度において議会（立法院）を主権機関に設計する。これにより二つの国を代表し、同時に大国を恐れている小邦にある種の拒否権を与える新議会となる。今日の両国の民衆の復讐心の記憶が新しい状況では、遠い将来の話ではあるが、しかしおそらく絶対に不可能なことではない。なぜならば、中日が合邦する客観条件は、スイス・ドイツ、ソ連およびカナダよりも多いように思われるからである（186頁）。

さらに何永佶は中国が外国からの侵略を受けたのは、なによりも内政に問題があり、その核心は責任政府がないことだとみなした。合邦に必要な両国の議会は、中国の内政を解決する処方箋の1つでもあったのである（188頁）。何永佶がリベラリストとして、戦後という新たな条件のもとで、憲政を考察していた一例である。

2 国際情勢認識と中国の憲政構想

まず確認しておくべき点は、何永佶には先進資本主義国への従属の意思はなかったことである。たとえば森正蔵の『旋風二十年』の漢訳本に対する書評のなかで、1941年4月18

日に日本から米国に示された和平交渉の妥結のための条件が中国の主権を無視したものであり、当時、日本が米国案を受け入れた場合、中国が抗戦を継続できなかったことを示唆し、さらにシンガポール陥落に際しての英国の対日妥協案にも言及している⁽⁴³⁾。

いずれも英米には中国を切り捨てる意思があったが、日本が受け入れなかったことにより実現化しなかったに過ぎないとみなしているのである。英米の対中政策をリアルに理解して過度な期待をかけないようにしていたことは着目すべきであろう。この点は費孝通などの他の「戦国策派」も同様の立場を示し、英米仏の「帝国主義」的なふるまいに危機感を示し、批判していた⁽⁴⁴⁾。

同時に、ソ連に対する不信感も根強かった。先に紹介した朝鮮半島の安定化の提言は、ソ連の対日参戦前の1945年5月に発表されたために、北朝鮮とソ連の関係について論じていなかったが、何永佶は国共内戦が泥沼化していた1947年6月の段階で早期の対日講和を求め、その要因として、次のようにソ連の満洲における駐留を問題としているのである⁽⁴⁵⁾。

われわれ中国から見れば、対日講和はやく締結されればされるほど良い。なぜなら、講和が成立する日、すなわちソ連の現在の極東における地位が改変された時、少なくとも現在の朝鮮の局勢は変わり、東北のソ連軍がいくつか少なくなれば、あるいは国共の問題の解決に役立つかも知れない（198-199頁）。

何永佶によれば、そもそも第二次世界大戦の終結に向けても、対日終戦を対独終戦よりも早めれば、戦後の諸問題の発生を抑えることができたとして、次のように述べている。「現代世界の種々の問題は、大変に複雑のようだが、その起源（注意：原因ではない）は、かえって簡単で、ただ「先独後日」の四文字〔ドイツを先に日本を後にいう原則〕である（これは先に日本、後にドイツとすれば絶対に問題はなかったということではない。しかし現在のような様々の頭を悩ます問題はなかったのである）」（197-198頁）。そのポイントは対日終戦を早めることで、ソ連のアジアへの進出だけでなく、ヨーロッパ進出も防げたという点にあった。

そのうえで如上の戦後処理についても、何はドイツとの講和を連合国が優先することを批判し、対日講和を優先すべきことを強調した。その根拠は米英仏ソ連の四か国の利害が複雑にからみあうドイツとの講和条約締結に比べて、米ソの対立だけの対日講和の実現はより簡単だということであった。だが、当然、ソ連の影響力が中国に残り続けることに対する危惧が、議論の前提にあったことは間違いないだろう。

さらに彼の求めた民主の内容は、全体主義国家を批判するものであり、それはソ連を含

むもので、彼はドイツやソ連などを「天下国」と呼んだ⁽⁴⁶⁾。彼によれば、「天下国家」にとって最も重大なことは教育であり、教育がすなわち政治であり、政治がすなわち教育である。つまり「教皇不謬性」あるいはドグマを民衆に徹底して信じ込ませることが彼らの政治なのである（213頁）。さらに何永佶は、国民党の一党独裁や「民族主義」にも「天下国」の傾向があることを見逃さない。

「天下国」を批判して、彼が樹立をめざすのは「地縁国家」で、それは特定の「地域」を成立の条件としており、その域内にすむ人々の宗教、文化、階級、民族の別は問われない。地縁国家では「公道 [Justice]」が最も重要であり、それゆえに「地縁国家」の代表的な建築物は「裁判所」だと指摘し、「地縁国家」とは Nation State だとする⁽⁴⁷⁾。地政学の今日における中国語訳が「地縁政治学」である点を踏まえれば、何永佶は国民国家を地政学的に理解しようとしていたとも考えられる。

こうした議論を当時の政治状況の文脈のなかにおくと、ソ連批判が際立った意味を持つ。たしかに前述したように、何永佶は抗日のためにソ連との連携を重視したが、ソ連の政治そのものについては、極めて低い評価を下していたのである。たとえば1940年には、マルクスがソ連で生き返れば、自分は「マルクス主義者」ではないと嘆くだろうと述べている（165頁）⁽⁴⁸⁾。

さらに何永佶は、アジア各国で憲法制定の動きが高まった1947年に、次のように論じている⁽⁴⁹⁾。現代社会において、人は生きていくうえで国家の枠組みから逃れることはできず、その環境下では、「資産家の凶暴さ」[Tyranny of Property] は、「権力の凶暴さ」[Tyranny of Power] よりもまだ救いがある。また中国人は伝統的に「均産」を望んでも「共産」までには至らない。こうした議論が、ソ連批判を意味していることは言うまでもないだろう。

そのうえで何永佶は歴史上はじめてディソジズム（介入主義）を書き入れたフランス第四共和政のための憲法草案⁽⁵⁰⁾ が、レファレンダムにおいて否定されたことに着目した。何永佶によれば、それは「東」に行き過ぎ、100万票以上の大差で否定されたのであり、1947年の秋に中国に「どのような憲法と政治機構ができるのかは、中国一国に関係するだけでなく、実は国際的に関係する」として、次のように述べる。

現在のアジアにおける中国の制憲運動は、現在の欧州におけるフランスの制憲運動と相互に照らし輝かし、遠く離れたところで唱和している。……将来我が国が作る憲法も[フランスと同様に]、アジアでおそらく決定的に作用し、我々をとりまくアジア諸国の憲法は多かれ少なかれ我々と似てくることを免かれない。……

我々の憲法運動は国際的な意義をもっており、哲学者カントがいったこと[「永遠平

和のための第一確定条項「どの国の市民的な体制も、共和的なものであること」⁽⁵¹⁾は正しく、実は世界の和平に関係しているのである（33頁）。

すなわち何永佶によれば、ソ連流の共産主義の影響の弱い憲法が、世界平和を築くことができるということであり、当時の彼の政治的立場を鮮明に示している。1946年に制定された「中華民国憲法」の成立に重要な役割を果たした張君勱が、『憲法平議』に序文を寄せ「新憲法の正確な解釈は、[何]永佶のこの本に求めるべきである」と強調しているのは、当然のことであった。

周知のように中国民主同盟（民盟）は共産党とともに、憲法制定のための国民大会をボイコットし、「中華民国憲法」を厳しく批判した。民盟に結集して積極的な活動を展開した費孝通らは、何永佶と同じ「戦国策派」に位置づけられるとはいえ、異なった政治的立場を示していたのである。

なおロシアを除く欧州よりも大きな国土を抱え、今日では56の民族が住むといわれる中国の統合にとって、当時においても中央と地方の関係はきわめて重要な意味を持つ。何永佶は古代ギリシャのペリクレスの「民主制は帝国を作ることはできない」との見解を紹介しながら、欧米の連邦制の成立の歴史を説明している⁽⁵²⁾。それによればドイツの連邦はフランスの、米国の連邦は英国からの外圧という要因があった。中国も同様に外圧という条件があり、連邦制が必要とされているとする（95頁）。とはいえ何永佶は省の分離傾向が強まることを回避しようとしており、連邦とはいいながら中央政府からの独立は想定されていないと思われる。

同時に彼の地方自治は省を単位とするものではなかった。彼は省が大きな力を持つことを批判し、郷鎮・郷村への分権を強調した（96頁）。こうした立場から彼は政協の憲法修正案の「省長民選」「県長民選」を極めて重視している。同時にこれは20世紀初頭からの省制をめぐる議論の延長であり、彼は民主同盟などと重なる地方自治論にたっている⁽⁵³⁾。

また首長の「民選」についても、それが意味することは、「必ずしも人々の投票ということではない。地方官吏が実際上も感覚上も下層から権力を得ていることである」と述べて（98頁）、合議による地方議員や行政官の選出を想定していた。この点は何永佶の民衆観が抗日戦争を経ても変化していないことを示している。

おわりに

1 「戦国策派」の思想構造をどう理解するのか？

本稿では20世紀への転換期に生まれた、許紀霖のいう「第三世代」の知識人のうち、「戦国策派」をとりあげ、地政学の導入という視点から彼らの国際情勢観および国内変革論を検討してきた。では1920年代以降の中国のリベラル思潮の流れの中に「戦国策派」をどのように位置付ければよいのだろうか。「戦国策派」内部の思想傾向の違いについて、倪宇潔は何永佶と他の「戦国策派」との違いについて次のように述べている⁽⁵⁴⁾。

総じていえば何永佶は愛国的で、全力で国家の富強と政治の民主化を追求した政論家であった。国際政治と国際関係の問題に対する彼の多くの論述は鋭かった。民主の問題において彼は制度の民主化を主張したが、それは「戦国策派」のその他のメンバーが民族性の問題から中国の改造を主張したのとは異なっていた。

また謝超は次のように説明している⁽⁵⁵⁾。

「戦国策派」の歴史叙述には、その実、二つの主体が存在していた。一つが文化あるいは文明であり、もうひとつが国民国家〔民族国家〕である。「戦国策派」の知識人が文化形態史観を利用したとき、彼らが注視したのは実際には「中国文化」の活路だった。だが彼らが方法——大政治を見つけたとき、大政治の主体および目的はかえって国民国家であった。それゆえ「大政治」思想の内部に断裂が生まれたが、「戦国策派」の知識人自身はこの断絶について、けっして解釈しなかったために、我々自身の理解に委ねられている。

両者の議論を敷衍すれば、「戦国策派」の内部には何永佶のように国民国家の形成を民主主義的な制度の確立を通じて実現しようとしたグループと、雷海宗や林同済らのように「国民性」あるいは文化・文明論の次元で中国の将来を展望しようとしたグループの二つに分かれるということになるだろう。こうした区分も可能といえる。だが両者の違いを思想の本質的な違いに起因するとみるのか、あるいは個々の論文の執筆時の国内外情勢の、あるいは執筆者の専門性の違いとみるのかは、今後さらなる検討が必要だと筆者は考えている。

たとえば何永佶も中国の伝統道徳を批判し、個人主義的で公共性をもった新たな「国民性」の創造を求めているし⁽⁵⁶⁾、雷海宗の「無兵の文化」と同様の主張も見られる⁽⁵⁷⁾。他

方、雷海宗や林同済も地政学の影響を強く受けて議論を展開しており、当然、その議論の前提にあるのは国民国家としての中国の発展である。また民主主義論の面で何永佶と異なる立場にたつ費孝通も、地政学的な知見に基づき議論を展開している⁽⁵⁸⁾。

とすれば、彼らの共通点をさらに検討してゆくことが必要であり、本稿は地政学的な学知の導入という視点から、「戦国策派」の共通点を考えてみるための基礎作業であった。その成果を仮説的にまとめれば、①「戦国策派」はイデオロギーで国際情勢を分析するのではなく、リアルに情勢を分析することを目指した。②地政学はそのための方法として導入され、③こうした彼らの指向性は、胡適が導入を目指したプラグマティズムの具体化とみなせる。④それゆえ状況の変化に応じて、彼らは議論の重点を変化させ、地政学的な発想は維持しながら、戦後は憲政の実現に注力してゆく⁽⁵⁹⁾。

同時に彼らの国際情勢観をみれば、①日本の戦後の復興に対する危機感を共有し、②英米のアジア蔑視を美化することなく透徹して理解し、③ソ連の影響力の強化を危惧した。そこには地政学の影響もあるが、同時にリベラリストとしてのソ連流の共産主義への不信感がある。これらの点は国際的にも自主・自律の中国の発展を考えていた「戦国策派」の特徴の1つとして正当に評価される必要があろう。

2 「戦国策派」と中国共産党の関係をめぐって

「戦国策派」のなかには、費孝通のように中国共産党に急速に接近する人々だけでなく、沙学浚や洪綾のように共産党とたもとを分かつ人々もいた。本稿で主にとりあげた何永佶も、1949年の段階では大陸を離れていた。本稿のIでも触れたように、1949年における「容共」的な立場をとるか否かの分岐点は、胡適の指摘に従えば、理想主義への危機感の有無であった⁽⁶⁰⁾。この点を踏まえたとき、「戦国策派」のうちで「容共的」な立場にたった人々は、同じリベラリストであっても、ソ連の政治体制に対する思想的な不信感は強く、自由と平等をめぐっては胡適や張君勱らにより近い立場にあったといえる。

とすれば、何永佶など思想的な反共主義者がなぜ人民共和国にとどまり、共産党の統治下で研究・教育に従事することを選択したのかを、リベラリズムの問題として考察する必要がある⁽⁶¹⁾。この点に関して、思想的な反共主義者の代表ともいえる殷海光(1919-1969)が、国民党一党独裁下、白色テロが行われた台湾で指摘したように、「『反共』は暗黒統治の護符ではない！」ことにも留意すべきであろう⁽⁶²⁾。思想的な反共主義は米国流の政治を一方的に讚美し、社会主義陣営を断罪する冷戦体制化の政治的なプロパガンダとは一線を画して検討する価値がある、と筆者は考えている。少なくとも何永佶を含めて「戦国策派」には、米国や英国の対アジア政策に対する冷徹な評価があり、反ソ故の従属はない。

何永佶の思想的な反共主義は、具体的にはソ連をドグマにより人々を支配する国家だとみなし、こうした国家が人々の「生殺与奪」の権利を持っていることを危険視するものだった。彼にとっては、人々の独立した人格が守られるべきであり、人々の政治的能力を陶冶するものも、言論の自由であった。他方で、何永佶は民衆への不信感も根強く、投票という形式にこだわらず民主主義を考えようとする姿勢を示していた。こうした議論は筆者がこれまで明らかにしてきたように、雷海宗・費孝通や王贛愚などとも共通する部分をもっている⁽⁶³⁾。

とすれば反共主義的な立場に立ちながら、中国に留まったリベラリストの共通点としては、中国の大多数の民衆に対する相対的に低い評価があったともいえよう。遅れた民衆を率いてあるべき政治を追求するためには、正しい政策を実施する「強い政府」が必要と考えられたとはいえないだろうか。

いずれにしても何永佶たちのソ連批判は、中国共産党を拒絶することに直結しなかったものであり、前述したように、何永佶はソ連の現実を、マルクス主義からの逸脱ととらえていた。とすれば、中国のリベラリストがみた中国共産党像の実相を改めて明らかにし、リベラル派の1949年の思想的選択の意味を中国共産党の党内の思想分布の問題からも検討する必要があるだろう。

【付記】 文責が筆者にあることは当然だが、本稿の作成にあたっては査読者の意見、そして2023年11月17日の「20世紀中国史の資料的復元」研究班での報告に際しての柴田陽一のコメントなどを参考にして草稿を修正した。記して謝意を表す。

註

(1) 地政学は周知のように19世紀以降学問として体系化されたとされるが、地政学は権力者と結びつくことも多く、それゆえに20世紀後半には逆に現状変革のために地政学的な学知を利用しようとする議論も現れ、多様な立場がある（ジョン・オロッコリン編、滝川義人訳『地政学事典』東洋書林、2000年）。本稿では「自然地理的環境と民族や国家との関係を重視し、その解明をめざす学問」との立場をとる（世界史小辞典編集委員会編『山川 世界史小辞典 改訂新版』、山川出版社、2004年、419頁）。

日本における地政学については、柴田陽一『帝国日本と地政学：アジア・太平洋戦争期における地理学者の思想と実践』清文堂出版、2016年、高木彰彦『日本における地政学の受容と展開』九州大学出版会、2020年などを参照されたい。地政学全体については、現代地政学事典編集委員会編『現代地政学事典』（丸善出版、2020年）がある。

(2) 船橋洋一監修・バウンド『こども地政学：なぜ地政学が必要なのがわかる本』カンゼン、2021年など（著者のバウンドは編集集団で、カンゼンから出版されているさまざまな書

籍を集团的に執筆している)。

- (3) 1994年に公刊された辞典では、帝国主義やファシズムと関連づけられたがゆえにソ連・中国では地政学が足場を築けなかった、と理解されている(前掲、オロッコリン『地政学事典』vi頁)。

しかし現在の中国では地政学の流行がみられる。その理論的な前提のひとつは、地理的な環境を考慮した政治そのものと、それを学問としてとらえようとする学術とを区別すべきとする立場だろう(張江河「対地縁政治三代常混問題的辨析」『東南亜研究』2009年第4期)。中国における地政学の受容の具体的な状況については、深町英夫「中国の地政学:研究動向と政策志向」『東亜』第643号、2021年、小原凡司「地政学に基づく中国の国家戦略」同前を参照のこと。なお『東亜』第643号は「甦るアジアの地政学」という特集を組んでおり、上記2編の論文もそのなかに含まれている。

- (4) 張江河「地縁政治与戦国策派考論」『吉林大学社会科学学報』2010年第1期。張は「戦国策派」が真理の探究を目指した点を高く評価しており、中国の新たな研究傾向を示すものだが、林同済らが「最初に」地政学を中国に導入したと論じており、李金鳳が洪紱らの役割も重視すべきだとして張論文を批判している(李金鳳「“戦国策派” 研究的歴史現場与基本史実」『中華文化論壇』2016年第1期、17頁、同前「“戦国策派” 研究的歴史還原与価値突围」『汕頭大学学报(人文社会科学版)』第32期第7期、2016年、20頁)。筆者も李の論点を支持し、これまで十分には論じられてこなかった洪紱らも取り上げることとする。

- (5) 筆者の昆明を中心とするリベラリストに関する研究には、以下のものがある。①水羽信男「昆明における抗戦とリベラリズム」石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年、②水羽信男「王贛愚の民主主義思想:「自由」論を中心として」『中国一社会と文化』第22号、2007年、③水羽信男「「戦国策派」研究覚書」『「磁場」としての日本』第1輯、2008年、④水羽信男「抗戦時期的自由主義:以王贛愚为中心」『学術研究』2010年第3期、⑤水羽信男「「戦国策派」と中国の民主主義」久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会、2014年、⑥水羽信男(鄭曉琳訳)「第二次世界大戦与中国の民主主義運動:以「戦国策派」为中心」『抗日戦争研究』第92期、2014年、⑦水羽信男「リベラル派知識人の国際情勢観:1945年前後を中心に」波多野澄雄・久保亨・中村元哉編『日中終戦と戦後アジアへの展望』慶應義塾大学出版会、2017年、⑧水羽信男「中国知識人の社会像:1930~40年代の王造時・章乃器・費孝通を素材として」笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」:日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』創土社、2017年。本稿はこれらをもとにしながら、戦国策派についての全体像を構築する予備的な作業の1つである。

なお筆者は上記の論文が示すように、「昆明のリベラリスト」との表現を使用してきたが、厳密に言えば重慶を拠点とした知識人の活動も含んでおり、本稿では昆明を中心とするリベラリストと表記している。筆者が着目した一群の知識人を儲徳天は西南聯合大学の知識人の共同体と呼んでいる(「西南聯大知識分子共同体研究」上海師範大学修士論文、2005年)。昆明であれ、西南聯合大学であれ、それを冠にいただく用語が使用できる期間は1937-1945年と限定的であるが、彼・彼女からの言論活動の本格化は、抗日戦争開始後であり、戦後、彼らの政治的な選択は分岐してゆくの、特定の時代のリベラリストを示すうえでは、それなりの有効性をもっていると考えている。

言うまでもないが、昆明を中心とするリベラリストの全体像をとらえるためには、『西南

聯大与現代中国（1937～1946）』（社会科学文献出版社、2023年）に至る間黎明の一連の研究、そして聞の夭折した弟子・謝慧の『知識分子的救亡努力：『今日評論』与抗戰時期中国政策的抉擇』（社会科学文献出版社、2010年）および『西南聯大与抗戰時期的憲政運動』（社会科学文献出版社、2010年）などを再検討する必要がある。

(6) 肖剛・劉武中「民国時期“戦国策派”外交思想」『國際論壇』2011年4期など。なお本論文は前掲、水羽「リベラル派知識人の国際情勢観」でも指摘したように、中国の現在の国際戦略を肯定する立場から「戦国策派」を評価しており、筆者とは問題関心を異にしている（182頁）。

(7) 許紀霖はこの世代の特徴として、新文化運動の影響を思春期に受け、高等教育機関で近代的学知を身につけ、また留学したものも多く、それぞれが専門分野を持ち、それゆえに知識人のなかでの名声にとどまるものが多いとした。それは梁啓超や胡適のようにメディアの寵児ともいえる「ビッグネーム」は少ないということでもあろう（『20世紀中国六代知識分子』許紀霖『中国知識分子十論』復旦大学出版社、2004年、83頁）。

(8) 費孝通に関する日本語の研究書としては、佐々木衛『費孝通：民族自省の社会学』（東信堂、2003年）、聶莉莉『「知識分子」の思想的転換：建国初期の潘光旦、費孝通とその周囲』（風響社、2015年）などがある。また日本語で読める費孝通の文章としては、『新編原典中国近代思想史』全7巻（岩波書店、2010-2011年）に所収されたものや、諸葛蔚東訳『郷土中国・郷土再建』（東京大学出版会、2021年）、梁海燕ほか訳『費孝通學術論集：述懐と再考』（京都大学学術出版会、2021年）などがある。

(9) 戦国策派については、抗日戦争時期に『群衆』によった共産党系の知識人が、同時代において、「ファシスト」と批判したこともあり、長く批判の対象であった。それゆえ「戦国策派」の研究は中国外で始められた。Michael R. Godley “Politics From History: Lei HaiZong and The Zhanguo Ce Clique”, *Papers on far Eastern history*, Vol.40, 1989や阪口直樹「『戦国派』雷海宗和雑誌《当代評論》」中国古典文学研究会主編『二十世紀中国文学』台湾学生書局、1992年、同前「『戦国派』の文学と文化論」『十五年戦争期の中国文学：国民党系文学潮流の視角から』研文出版、1996年など。

その状況を変えたのが、江沛の研究である（『戦国策派思潮研究』天津人民出版社、2001年）。同じ時期、陳哲夫・江栄海・呉丕『二十世紀中国思想史』山東人民出版社、2002年は、第7章「抗日戦争時期的思想闘争」の第5節「“戦国策派”的思想」で、林同濟・雷海宗・陳銓・何永佶らを取り上げている。陳たちは『群衆』によった左派系が、「戦国策派」の思想と知識人に対して、「ファシスト主義、あるいはファシズムに奉仕する」とした批判を、「これは極左思想の影響を受けたものであり、極左思想が次第に弱まるとともに、このような観点をもつ人は次第に少なくなった」と述べ、「戦国策派」の愛国主義を高く評価している（595頁）。

たしかに2007年の李嵐「戦国策派与各方論争」（桑兵・閔曉紅主編『前因後創与不破不立：近代中国學術流派研究』三聯書店）が、戦国策派への共産党系知識人の批判を是認するなど、揺れ戻しともいえる評価のズレはあるが、中国の学界ではおおむね肯定的な評価にかわってきている（「戦国策派」の研究状況については、袁繼鋒「戦国策派研究述評」『重慶大学学報（社会科学版）』第16巻第5期、2010年などを参照のこと）。近年では、たとえば楊紹軍『戦時思想与學術人物：西南聯大人文科学術史研究』（社会科学文献出版社、2012年）は1章を割いて戦国策派を取り上げ、暨愛民は『民族国家的建構：20世紀上半期中国民族主義思潮

研究』(社会科学文献出版社、2013年)で戦国策の Nationalism を文化民族主義とみなし、1節を割いて説明している。

だが2010年代後半から専論は減少しており、単著としては李雪松『“戦国策派”思想研究』(黒龍江大学、2014年)、徐旭『“戦国策派”主辦報刊中の生存危機叙述』(世界図書出版広東、2015年)以後は、李超『“尚力”的時代之波：“戦国策派”倫理思想研究』(東南大学出版社、2019年)があるだけとなっている。ただし前2者は前掲、江沛『戦国策派思想研究』の水準を大きく超えるものではない。後者は歴史学というよりは哲学研究をメインテーマとしている。

なお台湾では馮啓宏『戦国策派之研究』(高雄復文図書出版社、2000年)や范珮芝『抗戰時期的救亡思想：戦国策派的文化改造主張』(台湾大学文学院歴史学系修士論文、2011年)がある。

- (10) この点については、中村元哉がコーディネイトし、深町英夫、久保茉莉子、関智英、山本真、川島真が執筆した「日本の現代中国観を再構築する：「中華」の現在とは」(『東亜』第610～615号、2018年)が有益である。
- (11) この点については、孔劉輝「和而不同、殊途同帰：沈從文与“戦国派”的来龍去脈」(『學術探求』2010年第5期)に拠る。なおかつての「戦国策派」評価が持つ問題点については、前掲、水羽「「戦国策派」と中国の民主主義」も参照のこと。
- (12) 王爾敏『20世紀非主流史学与史家』(廣西師範大学出版社、2007年、49頁)。
- (13) 孔劉輝「“戦国策派”作者群筆名考述」(『新文学史料』2013年第4期)。ここでまとめられた筆名は以下の通りである。陳銓：唐密、沈從文：上官碧、王迅中：信中、信忠、何永佶：尹及、吉人、丁澤、二水、竹口、洪紱：洪思齊、思齊、林同濟：郭岱西(岱西)、鄭潜初(潜初)、疾風、星客、公孫震である。当時、ペンネームで自らの評論を発表する者も多かった理由は、政治的配慮というよりも、同一雑誌の同一号に同じ執筆者が並ぶことを避けるという編集上の配慮というべきものだったように思われる。
- (14) 同上、107頁。孔劉輝「“戦国策派”新論」(『抗日戦争研究』2012年4期)も参照のこと。ちなみに李帆主編『民国思想文叢 戦国策派』(長春出版社、2013年)では、雷海宗、林同濟、陳銓、何永佶、賀麟、陶雲逵、沈從文、洪紱、馮至の9名の文章が収録されている。このメンバーのうち馮至(1905-1993)が表1には含まれない。馮はドイツで文学博士号を取得した西南聯合大学の教員である。沙学浚もそうだが、このように「戦国策派」をどこまで広げるかは一致しない部分がある。筆者自身は後述するように、昆明を中心とするリベラリストの「第三世代」を主として指すものと広義に理解しており、馮至を含むことに違和感はない。
- (15) 張昌山主編『戦国策派文存』(上)雲南人民出版社、2013年、1頁。
- (16) 図1は「台湾のリベラリズム：1949年前後を中心として」(『研究中国』第14号、2022年)に掲載したものである。当然だが、個々の知識人の立場には、図で示した象限をまたがる要素もあるし、同じ象限のなかでも論点の置き方にはそれぞれの論者において程度の差がある。その意味で図1は差異をクローズアップしたイメージ図である。
- (17) 前掲、水羽「リベラル派知識人の国際情勢観」などを参照のこと。
- (18) 何永佶に関する専論には、鄒美娜『何永佶政治思想研究』(北京大学修士論文、2007年(筆者未見))、王福『何永佶政治思想研究』(雲南大学修士論文、2015年)、張彦鐸『何永佶思想研究』(東北師範大学修士論文、2016年)がある。何永佶の言論活動や経歴についても、これらの修士論文に依拠している。特に王論文は回憶録なども丁寧に取り集し、可能な限り何の経歴を

明らかにし、さらに何永佶の論文の詳細なリストを作成しており有益だった。また謝超『戦国策派“大政治”思想研究』（北京語言大学修士論文、2013年）は、何永佶らの議論の位置付けをするうえで参考になる。とはいえ何永佶らの反共主義の思想的な意味を論じるという問題関心は弱く、「戦国策派」の思想の全体像を再考するという、本稿の問題意識とは観点を異にしている。

- (19) 中国の太平洋問題調査会については、欧陽軍喜「抗戦前後中国知識分子対日外交立場之演変：以中国太平洋国際学会為例」（『史学月刊』2005年第10期）などを参照されたい。
- (20) Yung chi Hoe, *The origin of parliamentary sovereignty or “mixed” monarchy: being a study of the political implications of Calvinism and Bodinism, from the mid-sixteenth to the mid-seventeenth century, chiefly in France and England*, The Commercial Press, 1935.
- (21) 洪紱（洪思齊）については、肖雄編『五教授地理学文選（一）』（国立西南連合大学史料長編叢書）社会科学文献出版社、2018年および「桃李滿天下の地理学家洪紱」による。http://www.360doc.com/content/22/1114/09/13919421_1055841248.shtml 2023年9月26日閲覧。
- (22) 沙学浚については、台湾師範大学での教え子の王爾敏が、中国大陸でも多くの発言を続けた（王「史学要重視歴史重演：由雷海宗為代表的戦国策派、沙学浚思想談開來」南開大学歴史学院編『雷海宗与二十世紀中国史学』中華書局、2005年所収、前掲、王爾敏『20世紀非主流史学与史家』など）。なお沙の略歴については、現在はリンク切れになっている台湾師範大学のウェブサイトのアーカイブに拠る。<https://web.archive.org/web/20060517004537/http://www.geo.ntnu.edu.tw/teacher/retired-professors/01-1974-Prof-Sha/01-1974-Sha-Hsueh-chuen.htm> 2023年9月20日閲覧
- (23) 趙思洋「民国学人对春秋战国时期国家間政治思想的詮釈」『世界經濟与政治』2016年第1期。
- (24) 同上、31頁。
- (25) 胡適「胡適致王世杰函」（1935年6月27日）、潘光哲主編『胡適中文書信集』第2卷、中央研究院近代史研究所胡適紀念館、2018年、403頁。
- (26) 水羽「抗日民衆運動の展開とその思想」池田誠編『抗日戦争と中国民衆』法律文化社、1987年。
- (27) 何永佶「政治観：外向与内向」『戦国策』第1期、1940年4月1日。
- (28) 前掲、張昌山主編『戦国策派文存』上、以下、『戦国策』および「戦国」副刊に掲載された評論を本文中で引用・紹介した際の（ ）内の数字は、『戦国策派文存』上に掲載された同論文の当該頁である。『戦国策』「戦国」（副刊）以外の引用文の本文中の（ ）内の数字は、当該史料が所収されている雑誌・書籍などの頁数を示している。
- (29) 范長江「昆明教授群中の一“戦国策派”之思想」『雲南文史資料選輯』第21号、1984年、201頁。
- (30) 何永佶「論大政治」『戦国策』第2期、1940年4月15日。
- (31) 洪思齊「积大政治」『戦国策』第10期、1940年8月15日。
- (32) 洪思齊「挪威争奪戦：地勢与戰略」『戦国策』第3期、1940年5月1日。ノルウェー戦争は、スウェーデンの鉄鉱石に依存していたドイツを経済的にたたくために、ノルウェーの中立を英仏両国が犯してまで、機雷を敷設しようとしたことに対して、ドイツが反撃したこと起因する。当時、ドイツは石油と鉄鉱石を輸入に頼っており、鉄鉱石についてはスウェーデンからの輸入が多かったが、冬季はノルウェーに輸送され、ナルヴィク港から海上輸送さ

れていたのである。ノルウェーのリアス式海岸はドイツの潜水艦基地に適しており、またスコットランドへの攻撃にも地理的に有利だった点も踏まえて、洪は地政学の知見に基づき、この戦争を紹介し論評している。

- (33) なおここで地政学 (geopolitik) は「地理政略学」、略して「地略学」と漢訳するとされている (129頁)。
- (34) 沙学浚「地位価値：一個国防地理的討論」『大公報』(重慶)「戦国」副刊第12期、1942年2月18日。なお沙学浚『地理学論文集』(台湾商務印書館、1972年)では、初出時の「地位」を「位置」に改めている(7頁)。沙のいう「国防地理」は、王爾敏の判断に従えば、地政学と結びつけられていたといえよう。同論文集には、沙学浚の「西安時代与北平時代」(星期論文)『大公報』(重慶)1944年2月6・7日などが所収されている。
- (35) 何永佶「従大政治看憲政」『戦国策』第5期、1940年6月1日。
- (36) 何永佶「論人民与政治能力」(『雲南日報』1941年5月16日) 何永佶『為中国謀政治改進』商務印書館、1945年重慶初版・1946年上海初版所収。
- (37) 前掲、洪「积大政治」。
- (38) 沙学浚「西安時代与北平時代」(星期論文)『大公報』(重慶)1944年2月6日・7日。のちに沙学浚『中国歴史地理』(史地製図社)に収録された。著者が使用したのは、「1947年上海初版、1963年台北第4版」とされた著者謹呈本(広島大学文学部地理学教室所蔵本)である。なお広島大学中国文学所蔵本として、同じく著者謹呈の沙の『中国文化与中国人』がある(1950年初版、1963年7版)。
- (39) 沙学浚「中国之中枢区域与首都」(星期論文)『大公報』(重慶)1943年12月19日。この論文も前掲、沙『中国歴史地理』に収録された。
- (40) 何永佶「讓韓国為東方的瑞士：向旧金山會議献議之五」(『大公報』1945年5月15日) 何永佶『為中国謀國際和平』商務印書館、1945年重慶初版・1946年上海初版所収。
- (41) 雷海宗も南洋への発展のための海軍力と航空兵力の増強の必要を強調している(前掲、水羽「リベラル派知識人の国際情勢観」)。
- (42) 何永佶「中日合邦論：一個解決東亜問題的簡單方法」(『世紀評論』(南京)1947年5月3日) 何永佶『中国在戡盤上』観察社、1948年所収、185頁。
- (43) 何永佶「旋風二十年(書評)日本森正蔵・吳靖文訳 神州国光社出版、1946年」(『世紀評論』(南京)1947年5月12日) 前掲、何『中国在戡盤上』194頁。なお本書は、森の『旋風二十年：解禁昭和裏面史』(上下)の初版本(鱒書房、1945年・46年)の翻訳である。
- 本稿で言及したイギリスがシンガポールと華北の交換を日本に提案したというエピソードは、1947年に公刊された合訂版からは削除されている。その原因ははっきりしないが、著者は「合本の辞」で次のように述べて、初版本との異同についてはGHQの意向が働いていたことを示唆している。
- この書が初めて世に出てから殆ど一個年。その間、連合軍占領下にある日本の内部情勢には大きな変化が生じ、また国際事情のうえに現われた変遷の跡も実に著しい。それゆえ、私たちは一年前の立場と同じ立場に立って、物を見、判断し、発表することが出来かねるのである。かなり大がかりな補訂と削除とがこの書に加えられたのは、そういう理由からである(合訂版を底本としたちくま学芸文庫、2009年、17頁)。
- (44) この点については、前掲、水羽「リベラル派知識人の国際情勢観」を参照されたい。
- (45) 何永佶「可以先開対日和会」(『世紀評論』(南京)1947年6月14日) 前掲、何『中国在戡

- 盤上』所収。
- (46) 何永佶「從「天下国」到「地縁国家」(『觀察』(上海) 1947年7月5日) 前掲、何『中国在戡盤上』所収。
- (47) なお本評論には東単事件における米国の審判への批判もある(218頁)。東単事件については、水羽信男「東単事件(1946年)と中国メディア」(『中国—社会と文化』38、2023年)も参照のこと。
- (48) 前掲、何「從大政治看憲政」。
- (49) 何永佶「現段階下中国憲法運動之国際意義：憲法平議之七」何永佶『憲法平議』大公報館、1947年所収。
- (50) 多田一路「フランス第四共和制憲法四月草案制定過程における財産権論」『一橋研究』第22巻第2号、1997年。多田によると憲法草案を起草したフランスの憲法議会は、1945年11月に成立し、42名の定員のうち、共産党員が11名、社会党員が10名、MRP(人民共和派)が11名であり、左派の影響が強かった。
- (51) カント、中山元訳『永遠平和のために／啓蒙とは何か他3編』光文社古典新訳文庫、2006年、164頁。
- (52) 何永佶「論中央与地方之関係：憲法平議之十六」前掲、何『憲法平議』所収。
- (53) 曾田三郎「政治的ナショナリズムと地方行政制度の革新」西村成雄編『ナショナリズム：歴史からの接近』(現代中国の構造変動・3)東京大学出版会、2000年。
- (54) 前掲、陳哲夫ら『二十世紀中国思想史』608頁。
- (55) 前掲、謝超『戦国策派“大政治”思潮研究』30頁。
- (56) この点については、前掲、張『何永佶思想探求』25-27頁を参照のこと。張は何永佶「提倡第六倫道德」(『民生周刊』1932年、筆者未見)および何永佶「富与貴」(『戦国策』第4期、1940年5月15日)、尹及「中西人風格之又一比較：“活着”和“天召”」(『戦国策』第8期、1940年7月25日)によりながら論じている(なお後二者は前掲、張編『戦国策派文存』所収)。また張は何永佶の言論のなかに女性の性的役割に対する固定観念が根強く残っていたことにも批判的に論及しており、興味深い(同前、28-29頁)。
- (57) 前掲、何「論人民与政治能力」。
- (58) 前掲、水羽「リベラル派知識人の国際情勢観：1945年前後を中心に」。
- (59) 地政学を導入してゆく「戦国策派」の示した共通点については、前掲、張「地縁政治与戦国策派考論」も参照されたい。ただし、張には何永佶らの議論が抗戦勝利後に変化したことへの関心はない。
- (60) 水羽信男(鄭曉琳訳)「中国自由主義者的分岐：1930年代的胡適和羅隆基」潘光哲主編『胡適与現代中国的理想追尋：紀念胡適先生120歲誕辰國際學術研討會論文集』秀威資訊科技、2013年。
- (61) 個々の知識人が大陸に留まった要因を、すべて思想的な問題に還元することはできない。家庭的な要因もあれば、経済的な要因もあったことは当然である。しかしだからといって、思想的な要因を考える必要がなくなるわけでもなからう。
- (62) 殷海光「「反共」不是黑暗統治的護符！」『自由中国』第22巻第10期、1960年5月、3頁。
- (63) 前掲、水羽「王贛愚の民主主義思想」や前掲、水羽「「戦国策派」と中国の民主主義」などを参照のこと。